

区政のここが聞きたい

一般質問と答弁要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。

高齢者・障がい者・子ども、
全ての区民が安心して健康に！

自由民主党目黒区議団 佐藤 昇 議員

<防災>
(1)熊本地震を受けて、現在想定している被害想定を見直せ。(2)熊本地震では、罹災証明の発行に時間を要した。罹災証明発行のシステム化を促進せよ。
区長 (1)都等との連携を密に、被害想定の見直しなど新たな課題が生じた場合は速やかな対応に努めていく。(2)都で検討を進めている被災者台帳システムの進捗に合わせ、都との連携を考慮した区システム整備を検討していく。
<コミュニティ施策>
(1)今年度から、新たな組織で今後の進め方を検討していくが、基本的な方針について何う。(2)「住区住民会議」という目黒区独自の地域コミュニティの形成と活動支援に力を注いできたが、どのような課題があるのか。(3)将来を担う人材の不足が大きな課題である。区として「町会・自治会」の活動を支える仕組みづくりを推進せよ。
区長 (1)基本計画の「豊かなコミュニティの形成を通じたまちづくり」は、今後の区政運営においても基本的な考え方である。(2)様々な活動団体との連携強化、活動の活性化、活動の担い手の確保などが課題である。(3)従来の取組みに加え、どのような施策が効果的か、各町会・自治会と十分意見交換しながら調査研究を進めていく。
<保育所整備>
(1)目黒区では、この5年間で1,000人を

超える保育所の定員拡大を行ってきたが、待機児童の解消に至っていない。平成29年度の見込みと現在の進捗状況を何う。(2)喫緊の課題である待機児童解消に向けて、平成30年度以降の保育所整備を計画的に行え。
区長 (1)旧第六中学校跡地、総合庁舎未舗装駐車場等の活用で、4月から定員320人を見込んでおり、順次工事に着手する。第四中学校跡地は12月開設に向けて事業者を公募中で、定員150人である。(2)区有施設等の転用の可能性などを早急に調査・検討し、待機児童の解消に全庁を挙げて確実に取り組む。
<いじめ防止対策と特別支援教育>
(1)いじめ問題への対応を強化するために行った新たな取組みと、今後の展望を何う。(2)特別支援教育の基本認識・基本姿勢と、発達障害など障がいのある子ども達への取組みの成果と展望を何う。
教育長 (1)平成26年度に、全小中学校がNHKの「100万人の行動宣言」(*)に参

加した。今年度は、条例制定を目指すとともに、未然防止等の取組みを強化する。(2)一人ひとりが「生きる力」を身に付ける教育を目指し、特別支援教育を推進する。区立小は、全都導入に先駆け昨年度から全校で特別支援教室事業を本格実施、区立中は今年度から2カ年、第七中学校で都のモデル事業を予定。全ての子どもの能力を最大限に伸ばす教育の実現に努める。

<障害福祉施策>
法制度改正への対応を図り、障がい者施策を推進せよ。
区長 今年度は、計画改定に向け地域福祉審議会に諮問する予定。答申を踏まえ、障害者施策の充実に取り組む。

【用語解説】
※100万人の行動宣言:NHKが2013年の夏から行っている「いじめを考えるキャンペーン」の柱となるいじめを減らすために自分ができることを宣言する活動。

「支え合う温かな目黒」を目指して

公明党目黒区議団 いいじま 和代 議員

<食品ロス>
(1)「食品ロス」(*)※1削減の区の取組みについて何う。(2)未利用食品を生生活困窮者や福祉団体施設などに提供する活動「フードバンク事業」への支援や災害備蓄食料の廃棄を減らす取組みの推進をすべきである。
区長 (1)「めぐる買い物ルール」の普及促進を通じて取り組んでいる。(2)2月に都と連携し、「食品ロス」対策関連企業等とこち

そうとほうさい」を実施した。今後も民間団体の取組みの研究等も踏まえ、ごみ減量の推進を図る。
<障害者差別解消法>
(1)「障害者差別解消法」(*)※2の施行に伴い、教育現場では従来と比べてどのように変わり、どう取り組んでいくのか姿勢を何う。(2)ドキュメンタリー映画「みんなの学校」は、今日の公教育の在り方に大切な視点を投げ掛けている。区でも、まず学

校長はじめ学校関係者が見るべき。研修講師として依頼できないか。
教育長 (1)第一次特別支援教育推進計画策定以降、教職員の障害理解を促進してきたが、障害者差別解消法施行を機に、さらに研修等を通して教職員の合理的な配慮への理解を促進し、実践を積んでいく。(2)文部科学省特別選定の評価の高い作品と聞いているが、自主上映会方式のため内容確認ができていない。上映会、研修ともに、鋭意検討を進めていく。
<ストレスチェック>
区においても職員に対し、平成28年度以降ストレスチェック(*)※3が実施されるが、メンタルヘルス予防プログラムを取り入れるべきである。
区長 本区では、ストレスチェックの結果に

より、職場単位でのストレスの傾向や特徴を分析し、その結果を「より良い職場づくり」に活用していくことに特に力を入れて取り組んでいく。

【用語解説】
※1 食品ロス:食べられるのに捨てられてしまう食品。
※2 障害者差別解消法:全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的とする法律。平成25年6月制定。
※3 ストレスチェック:定期的に労働者のストレスの状況について検査を行い、本人にその結果を通知して自らのストレスの状況について気づきを促し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、検査結果を集团的に分析し、職場環境の改善につなげる取組み。

来年4月までに保育園待機児童ゼロを！
首都直下地震の対策強化!羽田新ルートに反対せよ!

日本共産党目黒区議団 松嶋 祐一郎 議員

<4月までに待機児童ゼロを!>
(1)深刻な待機児童問題の中、他区では来年4月までに待機児童をゼロにする計画を次々に進めている。目黒区でも区有施設・国公有地活用で、認可保育園を積極的に増設すべきと考えるが。(2)保育所待機児童対策は民間任せでは間に合わない。最も確実に計画的に増設できる区立保育園の整備を進めよ。(3)保育士確保のために、家賃補助など待遇改善を早急に実施せよ。(4)安倍政権が進める保育の規制緩和、面積基準、保育士の配置基準資格の緩和で、保育の質が守られるか。
区長 1)今後、区有施設、国公有地、民有地の保育所整備の可能性を検討し、待機児童対策を着実に進めていく。(2)区立認可

教育施設など重要な拠点の耐震を一元的に把握し、関係者と相談しながら耐震化への支援を進めよ。(3)感震ブレーカー(*)※設置助成制度を全域で使えるようにせよ。
区長 (1)全額助成で耐震診断を受けた後、耐震改修まで至らないケースが多く、平成24年度から半額に変更した。変更後、耐震改修に至る割合が高くなっているのので、全額助成に戻す考えはない。(2)重視すべき民間特定建築物は、学校、病院、社会福祉施設等と考えている。関係所管の情報と照合し、状況把握、都助成事業の周知、耐震化推進に努める。(3)木造密集地域での実施や感震ブレーカー設置への国・都の財政支援等を踏まえて検討する。
<羽田空港都心低空航路計画に反対を!>
(1)安倍政権はオリンピックや経済成長のためと、羽田国際線を三田上空約600mで飛行させる計画であるが、知らない区民も多い。区長は、区内全域での説明会の開催を国に求めよ。(2)国に対する区の要望の中で、騒音や墜落事故など区

【用語解説】
※感震ブレーカー:地震の揺れをセンサーが感知し、あらかじめ設定しておいた震度以上の場合に「配線用ブレーカー又は漏電ブレーカー等」を遮断する器具。

第246号

めぐる区議会だより

住み慣れた自宅で安心して暮らせるよう、
在宅サービスに力を入れよ

民進党目黒区議団 青木 早苗 議員

<特別養護老人ホーム>
(1)第四中学校跡地活用計画が実現すると、4年後には定員144人以上の特別養護老人ホームが整備される。第六中学校跡地と合わせると実施計画に掲げる整備が実現するが、今後高齢者が増えていく中で充足するののか。さらに整備する考えはあるか。(2)介護が必要になっても、住み慣れた自宅で過ごしたいというかたも多いと思

う。超高齢化社会を見据え、在宅サービスにも力を注ぐべきと考えるが、施設整備と在宅サービスとのバランスをどう考えていくのか。
区長 (1)二カ所の区有地を活用した特別養護老人ホームの整備により、定員240人分を確保できる見通しではあるが、現在多くの入所待機者がおられ、今後さらに介護ニーズが増大することから、充足している

知恵と工夫を凝らした対策で、
待機児童と住民全体の利益を！

維新の会・無所属目黒区議団 山本 ひろこ 議員

<保育所整備は、なぜこの目標数?>
保育園を作るには何億円もの費用がかかり、それは税金で賄われている。ゆえに効果的な待機児童対策が求められるが、毎年の整備数の根拠を何う。
区長 ニーズ調査結果とともに、区の人口推計、今後の保育施設利用意向と保育利用実態、女性の社会参加、育児休業の取得意向等を指数化し、全体の調整を加えた

上で、5年間の計画期間の各年度の見込み量と計画数を定めた。
<待機児童は減っていないが?>
保育所整備計画に沿った整備をしても、待機児童が減るところが増えている点についての認識を何う。
区長 保育需要の増を考慮して計画を定めたが、見込みを上回る勢いで保育需要が伸び、結果として待機児童数が増加した。

住民訴訟提起 青木区長区有地売却で
目黒区20億の大損害

未来倶楽部77 須藤 甚一郎 議員

青木英二区長は、目黒区民の貴重な財産であった区有地・旧国鉄宿舎跡地(JR跡地4,270㎡)を61億7,900万円余で購入を希望した事業者に売らずに、東京音楽大学に19億6,700万円余も安く、違法な随意契約により42億1,100万円余で売却してしまった。最高裁昭和62年3月2日の福江市ごみ処理施設建設の判例で、650万円

の価格差を無視して随意契約を行ったが、「多少とも価格の有利性を犠牲にする結果になるとしても地方公共団体の利益の増進につながると合理的に判断される場合は適法である」旨を踏まえて、青木区長は随意契約の公募提案方式で売却したという。
しかし、福江市の例は価格差が650万

熊本地震を教訓に備えよ！
世界基準の英語に改めよ

鴨志田 リエ 議員

<首都直下型地震に備えよ>
(1)熊本地震では救援物資がありながら避難所に届かなかった。物資の輸送ルート確保と仕分け拠点が支援の鍵だが、対応を何う。(2)地震に対する意識が高い今、東京

防災」や「めぐる防犯マップ」を各家庭に備える啓発をせよ。(3)災害時に備え職員の目黒区居住率を高めよ。
区長 (1)今回の教訓を整理し、集積所の代替候補地の検討、民間事業者との協力

国産木材活用の推進と
児童養護施設退所者の自立援助を

広吉 敦子 議員

<国産材活用で復興支援を>
(1)戦後植林した木の多くが収穫期を迎えている今、すぐに現在3割の国産材自給率を上げるべき。(2)友好都市の気仙沼産材

を使うよう事業者に働きかけること。(3)近くの多摩産材を使用することで林業、加工業、製材所、建築、生活者が循環する区独自の仕組みを作ること。

は認識していない。必要な介護サービスの提供に向け、一定数の入所施設の整備を進める。(2)平成25年度調査では、6割のかたが自宅で暮らしたい意向を示している。第7期介護保険事業計画策定の中で、在宅と施設のサービスのバランスを図りつつ、供給量を適切に見極めていく。
<めぐる10キロマラソン>
(1)区民の応募状況、大会ロゴマークの募集などの進捗について何う。(2)目黒シテイランの実施にあたって、区内企業の協力や産業振興、観光、コミュニティなどの分野で、どのようなメリットが期待できるか。
区長 (1)区民先行申込みの千人は受付けを完了した。ロゴマークは募集中で、実行

委員会が審査し、8月には決定する予定。(2)参加者、応援するかた、沿道の演出団体、地域の商店街等、多くの方々に楽しんでいただくことが、観光と産業の活性化、地域活力向上の一助となることを期待している。
<桜の保全>
区長公約で、桜の再生計画などによる環境にやさしいまちづくりを掲げているが、今後4年間の桜の保全はどのような見通しか。
区長 今後4年間は、実施計画に位置づけ、計画的に取り組むこととしている。今年度は神さくら通りほかの再生計画を策定し、呑川支流緑道等の樹木診断を実施する。

早急に整備の方向性をまとめ、しっかりと待機児童対策に取り組むことで、待機児童の減少に努める。
<低年齢児に絞り、今すぐ新たな策を>
0歳・1歳の待機児童は多い一方で、4歳・5歳の待機児童は「ゼロ」。保育園を作っても、0歳・1歳は足りず4歳・5歳児クラスには空きが出る。
用地不足の目黒区で効果的に待機児童対策を講じるには、長年かけて保育園を増やすことにこだわらず、空き室を利用した0歳・1歳用の小規模保育所など、知恵と工夫で不足部分を今すぐ解消することが、待機児童にも、住民全体の利益にも資するのではないか。新たな策を、今後どのように講じていくか何う。
区長 待機児童解消に向けた保育定員の拡大は、認可保育所の整備を中心に進めている。これは、施設基準や保育体制が整い、0歳から5歳まで安心して預けることができる認可保育所への保護者の要望が高いことを踏まえた対応である。
0歳児や1歳児に特化した施設整備やサービスを行っても、それ以降、就学までの期間の受け皿等が必要となる。
用地不足や保育士確保など様々な課題があるが、待機児童解消に向けては、引き続き認可保育所整備を基本に取り組み、施設整備以外のサービスについても他自治体の取組み例などを踏まえ、調査研究していく。

円。目黒区の場合は、なんと19億6,700万円余の価格の有利性の犠牲である。とうてい「多少とも価格の有利性を犠牲にする結果」といえるものではない。
青木区長は、約20億円もの目黒区の大損害を多少の価格の有利性の犠牲だというのか。
区長 都区では、平成20年3月の国の「土地利用の転換の機会を捉えた都市再生推進手法に関する検討調査報告書」の考え方や都の実施事例等を踏まえ、民間提案を公募し、総合的に審査する公募型プロポーザル方式を選択した。
総合審査方式は、まちづくりの誘導目標の実現に向けて、より良好な提案内容が期

待できるとともに、価格審査の工夫により、計画内容と最低売却額以上の価格の両面でバランスの最も優れた提案の選択が可能となる。事業者からの提案は、公表した審査基準に基づき、公正性・公平性の観点で上目黒一丁目地区プロジェクト審査委員会で審査され、その意見を踏まえ、音楽の杜グループの提案が最も計画内容と価格のバランスのとれた提案であると判断し、事業予定者として決定した。
その後、所定の手続きを経て土地売買契約を締結したもので、総合的な観点で最も公共の福祉に資する売却を行ったと考えている。

い英語を使用している。「おもてなし」の入口である英語用語を東京23区で統一するよう区長会で議論せよ。
区長 (1)行政用語英訳集及び公式ホームページを見直し、よりの確な翻訳となるよう努める。(2)2020年をきっかけとした「おもてなし」プログラムの推進、多言語対応を含めた適切な情報発信に努める。現在、23区の英語訳統一化の動きはないが、都指針などを参考に適切な翻訳に努めていく。

区長 (1)国産木材の使用については、工事仕様書で示している。今後も区有施設における国産木材の活用に努める。(2)気仙沼市との連携、流通経路の確立など考えるべき事項があるので、今後の検討課題とする。(3)都の「木とのふれあい推進事業」は、多摩地域の森林保護と木材の特徴を活かした事業であり、事業者と接する際にこの事業の周知を図る。
<児童養護施設退所後の若者自立支援を>
(1)退所年齢の18歳からの就労、就学、

住宅等の自立援助をすべき。(2)生きにくい若者が増えてきている現代だからこそ、居場所にもなる児童館整備を進めるべき。
区長 (1)区の役割として、どのような支援が可能か、先進自治体の事例等を参考に調査研究していく。(2)区有施設見直し方針の施設の集約化、多機能化等の手法により、区有施設の有効活用による拡充整備を具体化していく。